事務事業評価表

■Plan (計画)

A.事務事業の名称 勤労者住宅資金貸付事業		1.事務事業整理シート番号	
		2.作成年月日 平成26年11月12日	
		3.主管課・係名 産業振興課・農政商工係	
B.予算事業名 (事業別予算名を記入する。)	労働対策費		4.評価年度 平成25年度
	7.予算科目 款 6項 1目 2		5.開始年度 昭和58年度
			6.終了年度 未定

C.事業区分	8.事務の種別	☐ 自治事務(義務) ☒ 自治事務(任意) ☐ 法定受託事務	
	9.補・単の種別	☐ 補助事業 ☐ 国庫 ☐ 県費 ☐ 単独事業	
	10.根拠条例等	上里町勤労者住宅資金貸付要綱	

D.総合振興計画 (第4次総合計画から記入する。)	11.政策目標	4 活力に満ちた産業創造のまち
	12.政策	5 雇用・勤労者福祉対策の推進
	13.施策目標・数値目標がある場合はそれを記入し	
	14.主要施策名	2 就労環境の改善
	15.事業群	2 福利厚生制度の利用促進

■Do (実施)

E.事務事業の概要 (当該事務事業の目的・対象・手段を記入する。)	16.事業の目的 (何を目的として事業を行うのか。)	町内の勤労者に対し、その住宅確保を容易にするため資金の貸付けを行い、勤労者の福祉の向上と町内の事業所の労働力確保を目的とする。
	17.事業の対象 (誰を何を対象としているのか)	利用申込者が自ら町内に居住するための住宅の新築・購入・増改築(リフォーム)及び宅地の取得のための資金にのみ使用する。
	18.事業の手段 (どんなやり方で事業を行ったのか)	融資機関に対し、予算の範囲内において、貸付促進資金を預託し、預託を受けた指定金融機関は、預託額の5倍相当額以内の資金の貸付けを行う。

F.費用の概要 (事務事業に投入したコストを記入する。)	区 分	単位	平成24年度決算	平成25年度決算	構成比 %	平成26年度予算	
	19.事業費	千円					
	20.人件費 (単価*人工)	千円					
	a 正職員	千円					
	b 臨時職員	千円					
	21.総事業費(18+19)	千円					
	22.財源内訳	a 受益者負担	千円				
		b 国・県支出金	千円				
		c その他特定財源	千円				
		d 一般財源	千円				
23.利用者数・対象者数	人						
24.利用者(住民)1人当り経費(20/22)	円						
25.受益者負担水準(21a/20)	%						

G.指標 (事業の活動や成果を数値等で記入する。)	区 分		平成24年度		平成25年度		達成率%	平成26年度	
	26.活動指標名		目標		目標			目標	
			実績		実績			実績	
	27.成果指数名		目標		目標			目標	
			実績		実績			実績	
28.活動結果・成果 (両指標に関連して目的・目標にどれだけ近づいたか、効果はあったか)									
活動指標、成果指数なし。									

■Check (評価)

H.第1次評価 (担当部門による自己評価を記入する。)	個別評価	評価観点	評価[(高)3・2・1(低)の3段階]		
	H.第1次評価 (担当部門による自己評価を記入する。)	29.妥当性 (目的や町の関与の妥当性、住民ニーズへの対応などの観点)	社会経済環境の変化の中で、事業の必要性は今でも変わらないのか	}	1
事業に対する住民ニーズにどのような変化があるのか			1		低金利化により利用者がいない
国・県・民間など役割分担から町が実施することが妥当なのか			1		県・金融機関の住宅ローンが妥当
30.有効性 (事業効果や施策への貢献度、成果の向上度などの観点)		事業の成果が、上位施策の実現につながっているか	}	1	成果目標がない
		事業目標に向かって、成果への進捗状況は適正なのか		1	事業目標がない
		活動内容が進捗状況と併せて有効な手段となっているか		1	活動内容がない
31.効率性 (費用対効果や手段の最適性や受益者負担の適正化などの観点)		最小のコストで効率的に事業が行われているか	}	1	近年、事業実績がない
		コストをはじめ事業内容などに改善の余地はないか		2	社会情勢変化により改善が必要
		受益者負担は、社会情勢などに照らして適切なのか		3	適切である
32.総合評価 (上記の評価結果をもとに、目標と成果について、総合的に評価する。28, 29, 30の合計点により、自動的にチェックされます)		評価		評価定義(個別評価結果をもとに目標と成果を評価する。)	
		期待した以上の効果や成果が上がっている。	(評価 25~27点)		
		概ね期待していた効果・成果が上がっている。	(評価 18~24点)		
	●	期待している効果や成果までは到達していない。	(評価 10~17点)		
	これ以上の効果・成果や目的達成は期待できない。	(評価 9点)			

■Action (改善)

I.課題・予測 (実施上の課題・問題点や今後の社会環境やニーズの予測を記入する。)	埼玉県では子育て世帯の住まいづくりを応援する住宅ローン、親と子の同居・近居を望む世帯の住まいづくりを応援する住宅ローン、環境に配慮した住まいづくりを応援する住宅ローン、住宅のリフォームを支援するためのリフォームローンなどを実施している。また、金融機関の住宅ローンでも低金利で融資が受けられるので、本制度の必要性は低い。
--	---

J.今後の展望 (評価結果により改善策について記入する。)	事業改革案	33.事業の展開	☐ 重点化(資源・コストの集中) ☐ 改善(関与・手続など見直し) ☐ 効率化(コストの削減) ☒ 統廃合(事業統合又は廃止) ☐ 簡素化(メニューなどを縮小) ☐ 現行(概ね現事業を踏襲)
		34.概要 (何を、何時までに、どのように)	平成26年度での廃止を視野に入れ検討する。
		35.期待される効果 (改革の実施によりどんな効果をえられるか)	指定金融機関に預けている預託金(20,000千円)を引き上げ有効活用することができる。
		36.実施への留意点 (推進上、配慮や注意が必要なことは)	勤労者に対する行政サービスの低下であると判断されてしまうことが想定される。

J-1.所属長 所見 (評価・今後の展望などに対する所見を記入する)	近年、県をはじめ様々な条件の良い融資があり、利用者がいない。さらに融資条件の変更も上里町だけではできない。このため廃止の方向で検討したい。
--	---

※ 各課(局)等での記入は、J欄で終了です。

※ K欄の記入は、評価委員会の記入となります。

K.第2次評価 (内部評価委員会による評価を記入する。)	37.総合評価	☐ 創意工夫が必要 ☐ 充実 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 終了 ☐ このままでよい
	38.予算要求	☐ 同額 ☐ 増額 ☐ 減額 ☒ 終了
	39.人員配置	☒ 現状 ☐ 増員 ☐ 減員
	40.評価理由 (37,38,39での評価結果について主な理由を記入する。)	県をはじめ様々な条件の良い融資があり、利用者がいない。 他の融資も充実しており継続する必要性が無いため廃止が妥当。 ただし、事業を廃止する際には、制度の存在意義、及び反響等について担当課で十分精査した上であたること。